

令和 2 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松 川 町 監 査 委 員

3監査第 8 号
令和3年8月23日

松川町長 宮下 智博 様

松川町監査委員 大 島 慎 男
松川町監査委員 米 山 俊 孝

令和2年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度松川町一般会計、特別会計及び公営企業会計の歳入歳出決算並びに、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
Ⅰ	審査の対象	1
Ⅱ	審査の期間	1
Ⅲ	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	4
Ⅰ	総括	4
1	総括	4
2	会計別決算収支状況一覧表	4
3	一般会計よりの繰出金内訳	7
4	町債の状況	7
5	ふるさと納税の状況	7
6	未収金の状況	8
7	不納欠損処分状況	9
8	主要財政指標の状況	10
9	資金の運用状況	10
Ⅱ	一般会計	11
1	歳入の状況	11
(1)	歳入の内訳	11
(2)	一般会計における町債の状況	12
(3)	町税調定収納状況	13
2	歳出の状況	14
(1)	款別歳出決算の状況	14
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	15
Ⅲ	特別会計	16
1	国民健康保険事業特別会計	16
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	保養宿泊施設事業特別会計	21
5	発電事業特別会計	24
Ⅳ	公営企業会計	25
1	水道事業会計	25
2	下水道事業会計	27
Ⅴ	財産に関する調書	30
1	財産の増減高及び現在高	30
2	令和 2 年度 基金増減一覧表	31
Ⅵ	定額基金運用状況	32
1	奨学資金貸付基金	32
2	土地開発基金	32
Ⅶ	参考資料	
1	令和 2 年度 歳入・歳出決算総括表	33
2	令和 2 年度 一般会計歳出節別決算表	34
3	令和 2 年度 特別会計歳出節別決算表	35
4	令和 2 年度 歳出節別決算額対前年度比較表	36

第1 審査の概要

I 審査の対象

令和2年度 松川町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 松川町水道事業会計決算

令和2年度 松川町下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和3年8月3日から令和3年8月23日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計及び下水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層の改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 令和2年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、歳入が113億7,892万円、歳出が106億3,943万円で、前年度と比較して歳入が14億4,112万円(+14.5%)、歳出は、10億9,473万円(+11.5%)それぞれ増加しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、歳入歳出ともに大きな増額となりました。

一般会計決算の実質収支は、4億4,982万円の黒字となり、前年度と比較して1億5,428万円の増となりました。実質収支比率は、10.3%と前年度より3.1ポイント上昇しました。このことは、県下の町村の平均8.0%(令和元年度)を2.3ポイント上回っており、標準財政規模から見ると概ね適切と言えます。

また、令和2年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額85億2,092万円で、前年度に比べ5億1,812万円(△6.0%)減少し、実質公債費比率も5.5%と前年度より0.7ポイント下回り、総じて健全な財政状況が維持されています。

引き続き効率的・効果的な事業の執行と財源確保の取り組み、財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながらの行政運営が望まれます。

(2) 財政分析において、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は、0.407となり前年比0.002ポイント上昇していますが、財源に余裕があるとされる「1」には届いていません。経常収支比率は81.2%となり、前年度84.1%と比較して、2.9ポイント下降しています。県下の町村の平均80.0%(令和元年度)と比較して1.2ポイント高くなっていることから、改善していることがうかがえます。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 一般会計及び特別会計の収入未済額(P.8)は、前年度に比べ144万円増額し、7,053万円となりました。新型コロナウイルス感染症まん延に伴い、法人町民税の納入猶予を行った町税は、317万円の増額、国民健康保険税は105万円減少しました。法人町民税を除くと全体的に減少傾向にあります。徴収の所管課をはじめとした各部署の担当者の努力や関係課の情報共有などの成果の現れと考えます。

厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性からも未収金の解消は重要ですが、未だ多額の未収金が発生している状況であり、適切な債権管理のもと各課が情報を共有し連携する中で、毅然とした対応で徴収に努めてください。

また、不納欠損処分では、固定資産税の死亡者課税や相続放棄等の案件では1年ごとに時効が完成する事案など回収の見込みがない債権管理に関して、計画的な執行を考慮すると共に、実施にあたり負担の公平性の観点から、債権者の実状を把握し、安易な債権放棄にならないように適正な執行に努めてください。

(2) 税は、公正で偏りのない賦課が原則です。法律との整合性など高度な知識が要求される場所ですが、近隣町村との均衡や情報把握を適確に行ってください。令和3年度固定資産評価替えが行われました。今後は、納税者の説明要求に対して公正な課税であるという根拠を示しながら説明を行うように努めてください。

3 保養宿泊施設事業特別会計(清流苑)について

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、清流苑の純売上高は、前年度比2億2,980万円の減(△57.1%)となり、一般会計から7,600万円の繰入れと基金4,000万円の取り崩しを行いました。

損益計算書による営業損益は、1億3,239万円の赤字となりました。

令和4年度から公営企業会計へ移行する予定ですが、経営の効率化・健全化に努めるとともに、住民サービスや清流苑のもたらす経済波及効果など事業の必要性和リスクを「見える化」して、将来的な見通しを検討してください。

4 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正ですが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1)入札制度の改正が行われ、一般競争入札が導入されました。入札制度の関係法令に対する職員研修を職務職階別に開催して入札と契約の適正化を図るため知識の向上と意識の共有及び風土の醸成を図られたい。

(2)新型コロナウイルス感染症の長期化により、住民の生活や事業に様々な影響が出ております。住民支援や経済活動の復活、アフターコロナを見据えた事業の再構築などの事業を引き続き計画的に遂行されたい。

(3)職員人事管理では、年齢構成の偏りや専門分野の人材確保が難しい現状を踏まえ、定年延長や再任用等の制度の見直しなど、定員管理の長期的な展望に立った計画策定を進められたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が8,384,441千円、歳出総額が7,724,071千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）660,370千円で、翌年度へ繰り越すべき財源210,548千円を控除した実質収支は、449,822千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は154,283千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、国庫支出金、地方交付税、諸収入が増加した一方で、町債、地方特例交付金、分担金及び負担金等が減少となり、全体では1,680,670千円増加しています。

歳出については、総務費、商工費、災害復旧費、土木費、消防費、民生費、衛生費が増加しましたが、教育費、農林水産業費、公債費が減少となり、全体では1,354,938千円増加しています。

次に、特別会計（公営企業会計の水道・下水道事業会計を除く。）は、歳入総額が2,994,480千円、歳出総額が2,915,359千円で、前年度と比較して歳入が239,546千円、歳出が260,205千円減少しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、79,121千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は、20,659千円増加しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	令和2年度	令和元年度	比較	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	8,960,951,000	6,869,837,000	2,091,114,000	6,520,970,000	6,934,765,000	7,213,256,000
歳 入 A	8,384,440,972	6,703,771,118	1,680,669,854	6,399,535,199	6,909,580,871	6,881,501,473
歳 出 B	7,724,070,993	6,369,132,796	1,354,938,197	6,059,587,236	6,591,139,918	6,420,253,542
形 式 収 支 C (A - B)	660,369,979	334,638,322	325,731,657	339,947,963	318,440,953	461,247,931
翌年度に繰越す べき財源 D	210,548,000	39,099,000	171,449,000	50,081,000	42,421,000	19,476,000
実 質 収 支 E (C - D)	449,821,979	295,539,322	154,282,657	289,866,963	276,019,953	441,771,931
前年度実質収支 F	295,539,322	289,866,963	5,672,359	276,019,953	441,771,931	496,606,489
単 年 度 収 支 G (E - F)	154,282,657	5,672,359	148,610,298	13,847,010	△ 165,751,978	△ 54,834,558
財政調整基金積立 H	9,822,792	14,033,760	△ 4,210,968	6,398,737	9,593,198	4,089,000
繰 上 償 還 I	0	0	0	700,000	50,000,000	50,000,000
財政調整基金積立金取崩し J	93,000,000	45,430,000	47,570,000	81,878,138	74,300,000	78,989,714
実質単年度収支 (G + H + I - J)	71,105,449	△ 25,723,881	96,829,330	△ 60,932,391	△ 180,458,780	△ 79,735,272

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	令和2年度	令和元年度	比較	令和2年度	令和元年度	比較
予 算 現 額	1,126,840,000	1,241,539,000	△ 114,699,000	171,403,000	168,441,000	2,962,000
歳 入 A	1,105,190,020	1,216,201,121	△ 111,011,101	170,151,093	166,464,703	3,686,390
歳 出 B	1,091,400,503	1,200,679,968	△ 109,279,465	169,363,449	165,607,359	3,756,090
形 式 収 支 (A - B) C	13,789,517	15,521,153	△ 1,731,636	787,644	857,344	△ 69,700
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	13,789,517	15,521,153	△ 1,731,636	787,644	857,344	△ 69,700
前年度実質収 支 F	15,521,153	9,427,072	6,094,081	857,344	883,404	△ 26,060
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 1,731,636	6,094,081	△ 7,825,717	△ 69,700	△ 26,060	△ 43,640
特定目的基金 積 立 金 H	25,818	12,519	13,299	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	26,500,000	80,000,000	△ 53,500,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 28,205,818	△ 73,893,400	45,687,582	△ 69,700	△ 26,060	△ 43,640

会計別	介護保険事業			保養宿泊施設事業		
	令和2年度	令和元年度	比較	令和2年度	令和元年度	比較
予 算 現 額	1,341,136,000	1,335,166,000	5,970,000	331,000,000	503,191,000	△ 172,191,000
歳 入 A	1,354,021,217	1,331,968,196	22,053,021	349,773,329	503,608,143	△ 153,834,814
歳 出 B	1,329,087,850	1,329,752,271	△ 664,421	315,482,810	469,407,816	△ 153,925,006
形 式 収 支 (A - B) C	24,933,367	2,215,925	22,717,442	34,290,519	34,200,327	90,192
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	24,933,367	2,215,925	22,717,442	34,290,519	34,200,327	90,192
前年度実質収 支 F	2,215,925	24,220,259	△ 22,004,334	34,200,327	45,742,705	△ 11,542,378
単 年 度 収 支 (E - F) G	22,717,442	△ 22,004,334	44,721,776	90,192	△ 11,542,378	11,632,570
特定目的基金 積 立 金 H	204	205	△ 1	134,932	125,711	9,221
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 積立金取崩し J	2,000,000	0	2,000,000	40,000,000	0	40,000,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	20,717,646	△ 22,004,129	42,721,775	△ 39,774,876	△ 11,416,667	△ 28,358,209

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	発電事業			特別会計合計		
	令和2年度	令和元年度	比較	令和2年度	令和元年度	比較
予 算 現 額	14,808,000	15,287,000	△ 479,000	2,985,187,000	3,263,624,000	△ 278,437,000
歳 入 A	15,343,985	15,784,133	△ 440,148	2,994,479,644	3,234,026,296	△ 239,546,652
歳 出 B	10,024,478	10,116,820	△ 92,342	2,915,359,090	3,175,564,234	△ 260,205,144
形 式 収 支 (A - B) C	5,319,507	5,667,313	△ 347,806	79,120,554	58,462,062	20,658,492
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	5,319,507	5,667,313	△ 347,806	79,120,554	58,462,062	20,658,492
前年度実質収支 F	5,667,313	6,136,626	△ 469,313	58,462,062	86,410,066	△ 27,948,004
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 347,806	△ 469,313	121,507	20,658,492	△ 27,948,004	48,606,496
特定目的基金 積 立 金 H	0	0	0	160,954	138,435	22,519
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
特定目的基金 取 り 崩 し J	0	0	0	68,500,000	80,000,000	△ 11,500,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 347,806	△ 469,313	121,507	△ 47,680,554	△ 107,809,569	60,129,015

(単位：円)

会計別	一般会計及び特別会計 総計		
	令和2年度	令和元年度	比較
予 算 現 額	11,946,138,000	10,133,461,000	1,812,677,000
歳 入 A	11,378,920,616	9,937,797,414	1,441,123,202
歳 出 B	10,639,430,083	9,544,697,030	1,094,733,053
形 式 収 支 (A - B) C	739,490,533	393,100,384	346,390,149
翌年度に繰越すべき財源 D	210,548,000	39,099,000	171,449,000
実 質 収 支 (C - D) E	528,942,533	354,001,384	174,941,149
前年度実質収支 F	354,001,384	376,277,029	△ 22,275,645
単 年 度 収 支 (E - F) G	174,941,149	△ 22,275,645	197,216,794
基金積立金 H	9,983,746	14,172,195	△ 4,188,449
繰 上 償 還 I	0	0	0
基金取崩し J	161,500,000	125,430,000	36,070,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	23,424,895	△ 133,533,450	156,958,345

3一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰出先	令和2年度	令和元年度	比較	構成比（%）
国民健康保険事業特別会計	70,923	66,634	4,289	7.8
後期高齢者医療特別会計	42,362	40,556	1,806	4.7
介護保険事業特別会計	204,751	191,002	13,749	22.6
保養宿泊施設事業特別会計	76,000	3,000	73,000	8.4
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計※	16,715	11,612	5,103	1.9
下水道事業会計※	494,779	483,884	10,895	54.6
合計	905,530	796,688	108,842	100.0

※ 公営企業会計（水道・下水道事業会計）は一般会計から支出した補助金を含む。

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は、前年度と比較して108,842千円増加し905,530千円となりました。繰出金の総額は、一般会計歳出総額の11.7%を占めています。前年度と比較して0.8ポイント下回りました。新型コロナウイルス感染症の影響で保養宿泊施設事業特別会計への繰出金が前年比533.3ポイント増となっているのが特徴的です。

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の県単位化に基づく運営方針に従い、県基準外繰入は行っていません。

下水道事業会計への繰出が繰出金総額の54.6%と、半分以上の大きな比重を占めています。

4町債の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末残高	令和2年度中増減		令和2年度 末現在高
		償還	発行	
一般会計	4,345,908	418,336	401,165	4,328,737
水道事業	649,682	66,880	0	582,802
下水道事業	4,043,455	434,072	0	3,609,383
計	9,039,045	919,288	401,165	8,520,922

5ふるさと納税の状況

(単位：千円)

歳入（寄附額）			137,983
歳出内訳	基金積み立て		54,581
	必要経費	返礼品調達・発送費用	59,070
		ふるさと納税管理業務委託料	13,660
		お礼状等発送費用	1,228
		寄附申し込み専用ポータルサイト利用料	7,147
		管理システム利用料・保守料	503
		クレジット他代理納付手数料	1,794
	歳出合計		137,983

寄附者へ提供した返礼品種類

(単位：千円)

種類	寄附額	返礼品経費	経費率
果物	121,706	52,778	43.4%
野菜	3,642	1,947	53.5%
加工品	11,954	4,207	35.2%
その他	450	138	30.7%
返礼品辞退	231	0	0.0%
計	137,983	59,070	42.8%

6 未収金の状況（滞納額）
(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和元年度	比較
款別				
税・料金	町 税	43,655	40,476	3,179
	国民健康保険税	25,044	26,095	△ 1,051
	後期高齢者医療保険料	480	510	△ 30
	介護保険料	1,358	2,009	△ 651
	負担金（保育料）	0	0	0
	負担金（児童館利用料）	0	0	0
税外収入	保養宿泊施設使用料	0	0	0
	財産収入	0	0	0
	使用料	0	0	0
	負担金（子育て短期支援事業）	0	0	0
	雑入	0	0	0
計		70,537	69,090	1,447

端数調整により他と整合しない場合がある

町税の未収金が前年度に比べて3,179千円増額していますが、新型コロナウイルス感染症まん延による納入猶予による法人町民税（猶予額5,979千円）の未収額増額が大きく影響しています。

国民健康保険税は、1,051千円未収金が減少し、改善がみられました。

また、後期高齢者医療保険料が30千円、介護保険料が651千円改善しました。

税外収入には、未収金はありませんでした。

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和元年度	比較
款別				
水道使用料		6,062	5,787	275
下水道使用料※ 1		24,540	14,912	9,628
下水道受益者負担金※ 2		1,125	1,750	△ 625

※ 1 24,540千円には2・3月調定分（4月収納）の22,451千円が含まれています。

※ 2 1,125千円は全額3月調定分（4月収納）です。

(3) 奨学基金

(単位：千円)

年度		令和2年度	令和元年度	比較
款別				
奨学資金貸付償還金		256	350	△ 94

7 不納欠損処分状況

(1) 町税（国保税を含む）

（単位：円）

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(R円)	
		第4項		第5項							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)		0	0	0	0	3	13,294	3	13,294	3	182,944
個人町民税(特)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		8	1,454,600	2	247,300	2	661,100	12	2,363,000	9	4,846,121
軽自動車税		1	4,000	0	0	0	0	1	4,000	0	0
【一般会計分計】		9	1,458,600	2	247,300	5	674,394	16	2,380,294	12	5,029,065
国保税		0	0	0	0	1	208,800	1	208,800	2	331,324
令和2年度計		9	1,458,600	2	247,300	6	883,194	17	2,589,094	14	5,360,389
令和元年度計		0	0	1	948,300	13	4,412,089	14	5,360,389		
比較		9	1,458,600	1	△ 701,000	△ 7	△ 3,528,895	3	△ 2,771,295		

※不納欠損の要件

地方税法第15条第7第1項

同法第15条第1項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において以下4～5項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

①滞納処分をすることができる財産が無いとき

②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

③その所在及び滞納処分をする財産がないとき。

4項 滞納処分の執行停止が3年間継続したときは、納税義務は消滅する。

5項 地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第1項：消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。（なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から5年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。）

※債務承認：民法上の用語で納税義務者が自己の債務(滞納額)を書面により承認すること。時効を中断する効力がありますが納税義務者本人が承認しない限り無効。（家族や死亡した納税義務者の相続権者の承認では効力が無い。） 分割納付の誓約締結は債務承認に該当する。

令和2年度の不納欠損処理は、2,589千円(前年度対比△2,771千円)の滞納金について執行しています。

欠損金額の主なものは固定資産税であり、件数が12件分、滞納額は2,363千円を不納欠損処理しています。内訳としては死亡者課税事案が7件(145千円)、滞納法人の消滅事案が3件(金額1,557千円)、債務承認や差押が不可能な事案が2件(金額661千円)の構成でした。

町民税については、件数が3件分、滞納金額13千円を欠損しており、全件が債務承認や差押が不可能な事案です。

また、国民健康保険税については、債務承認や差押が不可能な事案について1件(208千円)を欠損処理しています。

特に、固定資産税の死亡者課税や相続放棄の事案については、納税義務者が亡くなっているため1年ごとに時効が完成している事案が多数あり、相続権者に対して納税義務の承継を行い、差押等の滞納処分を執行することで、計画的に債権の保全を図る必要があります。

8 主要財政指標の状況

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
22	0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23	0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7
元	0.405	84.1	6.2	7.2	12.7
2	0.407	81.2	5.5	10.3	15.1

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。R2年度は0.407となっており、前年度と比して増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は81.2%で、前年度に比較して2.9ポイント下降しました。主な要因としては、経常的な収入である普通交付税が基準財政需要額に新たな算定項目の創設等により、前年度と比して189,170千円交付額が増加したことによるものです。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は5.5%で、昨年度より0.7ポイント下降し、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は10.3%で、前年度に比較して3.1ポイント上昇しています。

(5) 人件費比率

地方公務員法の改正を受け会計年度任用職員制度が導入され、性質別の分析区分が【物件費】から【人件費】へ変更になったことにより人件費比率が2.4ポイント上昇しています。

9 資金の運用状況

昨年度に引き続き年度末の資金不足の備えとして、一時借入ではなく、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円，％)

年度 款別		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,498,010	17.9	1,508,321	22.5	△ 10,311
	12 分担金及び負担金	31,323	0.4	54,011	0.8	△ 22,688
	13 使用料及び手数料	56,766	0.7	73,609	1.1	△ 16,843
	16 財産収入	5,840	0.1	12,505	0.2	△ 6,665
	17 寄附金	142,197	1.7	114,596	1.7	27,601
	18 繰入金	159,371	1.9	154,253	2.3	5,118
	19 繰越金	334,638	4.0	339,948	5.1	△ 5,310
	20 諸収入	248,755	2.9	157,738	2.4	91,017
	計	2,476,900	29.6	2,414,981	36.0	61,919
依存財源	2 地方譲与税	78,940	0.9	77,034	1.1	1,906
	3 利子割交付金	1,223	0.0	1,282	0.0	△ 59
	4 配当割交付金	5,402	0.1	5,651	0.1	△ 249
	5 株式等譲渡所得割交付金	6,244	0.1	3,250	0.0	2,994
	6 法人事業税交付金	7,431	0.1	0	0.0	7,431
	7 地方消費税交付金	288,733	3.4	234,165	3.5	54,568
	8 自動車税環境性能割交付金	5,143	0.1	13,093	0.2	△ 7,950
	9 地方特例交付金	13,986	0.2	59,332	0.9	△ 45,346
	10 地方交付税	2,618,730	31.2	2,390,910	35.7	227,820
	11 交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,251	0.0	141
	14 国庫支出金	2,121,822	25.3	615,308	9.2	1,506,514
	15 県支出金	357,330	4.2	389,314	5.8	△ 31,984
	21 町 債	401,165	4.8	498,200	7.4	△ 97,035
	計	5,907,541	70.4	4,288,790	63.9	1,618,751
歳入合計		8,384,441	100.0	6,703,771	99.9	1,680,670

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、8,384,441千円であり、前年比1,680,670千円の増となりました。調定額に対しては、96.74％（前年度98.86％）であり、2.12ポイントの減となりました。

自主財源は、寄付金、繰入金、諸収入が増加しましたが、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金が減少し、全体では61,919千円の増となりました。その結果、自主財源の比率は29.6％（前年度36.1％）となり、6.5ポイント減少しました。

依存財源は、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金等が増加しましたが、町債、地方特例交付金、県支出金等が減少し、全体では1,618,751千円の増となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度償還額			2年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	954,974	39,800	70,187	2,804	72,991	924,587
災害復旧事業債	3,125	50,200	1,175	2	1,177	52,150
一般単独事業債	407,718	72,100	48,596	1,581	50,177	431,222
うち地域活性化事業債	1,548	0	774	19	793	774
うち防災対策事業債	23,923	5,900	2,814	135	2,949	27,009
うち地方道路等整備事業債	41,332	0	21,934	569	22,503	19,398
うち(新)緊急防災・減災事業債	264,868	34,000	18,239	557	18,796	280,629
うち公共施設等適正管理推進事業債	30,100	27,000	0	45	45	57,100
全国防災事業債	18,870	0	6,780	46	6,826	12,090
教育・福祉施設等整備事業債	416,660	15,100	49,590	1,191	50,781	382,170
辺地対策事業債	326,321	55,500	35,503	423	35,926	346,318
財源対策債	24,759	0	7,560	199	7,759	17,199
減税補てん債	15,991		3,703	29	3,732	12,288
減収補てん債	0	10,165	0	0	0	10,165
臨時財政対策債	2,063,542	158,300	157,305	7,926	165,231	2,064,537
(旧)緊急防災・減債事業債	113,948	0	37,937	419	38,356	76,011
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,345,908	401,165	418,336	14,620	432,956	4,328,737
前年度合計	4,280,082	498,200	432,374	16,126	448,500	4,345,908
比較増減	65,826	△ 97,035	△ 14,038	△ 1,506	△ 15,544	△ 17,171

令和2年度一般会計の町債発行額は401,165千円で、前年度に比べ97,035千円の減少となっています。また、令和2年度の元利償還額は432,956千円で、前年度に比べ15,544千円の減少となっています。

これらにより令和2年度末現在高は4,328,737千円で、17,171千円の減少となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：千円, %)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	R 元 収納率	増減
町 税	1,544,046	1,498,011	2,380	43,655	97.01	97.07	-0.06
現年課税	1,503,551	1,488,843	0	14,708	99.02	99.32	-0.30
滞納繰越	40,495	9,168	2,380	28,947	22.63	24.95	-2.32
個 人 町 民 税	574,942	564,033	13	10,896	98.10	98.05	0.05
現年課税	564,044	561,056	0	2,988	99.47	99.44	0.03
滞納繰越	10,898	2,977	13	7,908	27.31	33.32	-6.01
法 人 町 民 税	73,492	67,417	0	6,075	91.73	99.86	-8.13
現年課税	73,380	67,355	0	6,025	91.78	99.86	-8.08
滞納繰越	112	62	0	50	55.35	—	—
固 定 資 産 税	743,884	716,281	2,363	25,240	96.28	95.63	0.65
現年課税	715,867	710,633	0	5,234	99.26	99.12	0.14
滞納繰越	28,017	5,648	2,363	20,006	20.15	22.36	-2.21
国有資産等交付金	24,840	24,840	0	0	100.00	100.00	0.00
軽 自 動 車 税	62,602	61,154	4	1,444	97.68	97.51	0.17
種別割	57,173	56,712	0	461	99.19	98.90	0.29
環境性能割	3,961	3,961	0	0	100.00	100.00	0.00
滞納繰越	1,468	481	4	983	32.76	13.15	19.61
た ば こ 税	56,855	56,855	0	0	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	7,431	7,431	0	0	100.00	100.00	0.00

令和2年度の町税の収納状況は、総合収納率(滞納繰越含む。)が97.01%となり、前年度対比△0.06ポイントとほぼ横這いの水準となりました。

現年度分の収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予もあり、収納率99.02%(前年度対比△0.30ポイント)とやや低調でした。滞納繰越分については、固定資産税の差押等、昨年程大きなものがなかったため、収納率22.63%(前年度対比△2.32ポイント)に止まりました。

税目ごとの収納率では、個人町民税が微増(+0.05ポイント)、法人町民税が納税猶予により大きく減少(△8.13ポイント)、固定資産税は高額事案の取立がなかったものの上昇(+0.65ポイント)、軽自動車税が微増(+0.17ポイント)するなどばらつきがあります。

今後については、滞納事案を段階ごとに分類し、少額かつ多数の事案については個別訪問や電話・通知による催告等を他部署の料金担当者と連携して組織的に行い、高額事案については、財産調査・差押・公売・滞納整理機構への移管など方針を決定し計画的に滞納整理を進めます。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	79,151	1.0	82,152	1.3	△ 3,001
2. 総 務 費	2,197,613	28.5	844,293	13.3	1,353,320
3. 民 生 費	1,763,838	22.8	1,744,570	27.4	19,268
4. 衛 生 費	444,317	5.8	432,900	6.8	11,417
5. 労 働 費	1,197	0.0	1,219	0.0	△ 22
6. 農林水産業費	519,957	6.7	595,236	9.3	△ 75,279
7. 商 工 費	631,421	8.2	387,153	6.1	244,268
8. 土 木 費	758,798	9.8	714,290	11.2	44,508
9. 消 防 費	301,167	3.9	257,004	4.0	44,163
10. 教 育 費	528,540	6.8	860,074	13.5	△ 331,534
11. 災害復旧費	65,089	0.8	1,728	0.0	63,361
12. 公 債 費	432,983	5.7	448,514	7.1	△ 15,531
合 計	7,724,071	100.0	6,369,133	100.0	1,354,938

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	81,544	1.3	80,303	1.2	78,447	1.2
2. 総 務 費	726,840	12.0	904,031	13.7	804,398	12.5
3. 民 生 費	1,765,630	29.1	1,681,663	25.5	1,730,400	27.1
4. 衛 生 費	432,192	7.1	488,611	7.4	531,662	8.3
5. 労 働 費	1,162	0.0	1,331	0.0	1,243	0.0
6. 農林水産業費	523,729	8.6	638,934	9.8	541,137	8.4
7. 商 工 費	353,017	5.8	264,613	4.0	213,054	3.3
8. 土 木 費	718,809	11.9	808,196	12.3	839,473	13.1
9. 消 防 費	435,795	7.2	293,845	4.5	269,779	4.2
10. 教 育 費	542,761	9.0	857,635	13.0	804,680	12.5
11. 災害復旧費	132	0.0	2,392	0.0	6,765	0.1
12. 公 債 費	477,976	8.0	569,586	8.6	599,215	9.3
合 計	6,059,587	100.0	6,591,140	100.0	6,420,253	100.0

歳出決算額は、7,724,071千円であり、新型コロナウイルス感染症に対応すべく各種支援策の実施により前年比1,354,938千円の増となりました。

款別歳出では、総務費が特別定額給付金事業により1,353,320千円、商工費がまつかわ事業者応援券の発行や、お店応援プレミアム商品券事業により244,268千円、災害復旧費では7月豪雨災害の災害復旧費用により63,361千円、消防費が小型動力ポンプ搭載用積載車更新事業により44,163千円の増加となりました。

一方で、教育費が町民体育館耐震補強工事の減により、331,534千円、農林水産業費が農業6次化推進事業補助や梅松苑キャンプ用シャワー棟整備の減により75,279千円の減少となっています。

(2) 性質別歳出決算の状況 (地方財政状況調査より)

(単位: 千円, %)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人 件 費	1,164,095	15.1	810,263	12.7	353,832
	扶 助 費	757,665	9.8	746,124	11.7	11,541
	公 債 費	432,956	5.6	448,500	7.0	△ 15,544
	計	2,354,716	30.5	2,004,887	31.5	349,829
投資的経費	普通建設事業費	844,117	10.9	1,244,608	19.5	△ 400,491
	うち補助事業費	178,152	2.3	656,629	10.3	△ 478,477
	" 単独事業費	665,965	8.6	587,979	9.2	77,986
	災 害 復 旧 費	78,444	1.0	3,316	0.1	75,128
	計	922,561	11.9	1,247,924	19.6	△ 325,363
その他	物 件 費	982,761	12.7	1,363,158	21.4	△ 380,397
	補 助 費 等	2,747,508	35.6	1,105,832	17.4	1,641,676
	投資及び出資金貸付金	40,020	0.5	68,228	1.1	△ 28,208
	繰 出 金	561,810	7.3	461,935	7.3	99,875
	そ の 他	114,695	1.5	117,169	1.8	△ 2,474
計		4,446,794	57.6	3,116,322	48.9	1,330,472
合 計		7,724,071	100.0	6,369,133	100.0	1,354,938

(一般会計の変遷)

(単位: 千円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	766,686	12.7	732,697	11.1	692,443	10.8
	扶 助 費	734,889	12.1	749,973	11.4	789,985	12.3
	公 債 費	477,971	7.9	569,586	8.7	599,215	9.3
	計	1,979,546	32.7	2,052,256	31.2	2,081,643	32.4
投資的経費	普通建設事業費	1,084,106	17.9	1,439,400	21.9	1,261,910	19.7
	うち補助事業費	257,299	4.3	791,075	12.1	683,245	10.6
	" 単独事業費	826,807	13.6	648,325	9.8	578,665	9.0
	災 害 復 旧 費	132	0.0	2,392	0.0	6,765	0.1
	計	1,084,238	17.9	1,441,792	21.9	1,268,675	19.8
その他	物 件 費	1,229,234	20.3	1,182,552	17.9	1,115,899	17.4
	補 助 費 等	623,354	10.3	692,750	10.5	714,446	11.1
	投資及び出資金貸付金	73,916	1.2	77,392	1.2	98,254	1.4
	繰 出 金	977,766	16.1	937,885	14.2	979,418	15.3
	そ の 他	91,533	1.5	206,513	3.1	161,918	2.6
計		2,995,803	49.4	3,097,092	46.9	3,069,935	47.8
合 計		6,059,587	100.0	6,591,140	100.0	6,420,253	100.0

令和2年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、補助費等が特別定額給付金事業、まつかわ事業者応援券の発行や、お店応援プレミアム商品券などの新型コロナウイルス感染症に係る補助事業の実施により1,641,676千円、地方公務員法の改正を受け会計年度任用職員制度の導入により、性質別の分析区分が【物件費】から【人件費】へ変更になったことにより人件費が353,832千円、それぞれ増となりました。

一方、普通建設事業費(補助)が町民体育館耐震補強工事や小中学校エアコン設置工事等の大型補助事業の減により400,491千円、物件費が会計年度職員の性質別の分析区分の変更に伴い380,397千円、公債費が15,544千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入済額1,105,190千円、歳出済額1,091,401千円で、歳入歳出差引額13,789千円となりました。

歳入は前年度比111,011千円の減となりました。国民健康保険税については資産割の廃止を実施、すなわち従来の4方式課税から3方式課税への変更を行い、それに合わせて税率の引き上げも実施したものの、所得水準の低下と被保険者数の減少を反映して前年度比12,326千円減となっています。

一方の歳出は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、被保険者が通院や受診控える傾向が見られ、保険給付費が前年度比56,750千円の大幅減となりました。国保会計の広域化の動きのなかで、年度内に支払われる保険給付費は県支出金の一部で賄われる仕組みになっているため、保険給付費の歳出減に概ね連動する形で県支出金の歳入減に反映されています。また、県に支払う国保事業費納付金は近年の医療費抑制の成果と所得水準の低迷を要因として前年度比54,967千円の減となりました。

松川町国民健康保険基金については、基金繰入金として前年比53,500千円減の26,500千円を取り崩し、令和2年度末の基金残高は113,732千円となりました。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和2年度	令和元年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	231,006	243,332	△ 12,326
	国 庫 支 出 金	2,403	118	2,285
	県 支 出 金	750,724	807,406	△ 56,682
	繰 入 金	70,923	66,634	4,289
	基 金 等 繰 入 金	26,500	80,000	△ 53,500
	繰 越 金	15,521	9,427	6,094
	そ の 他 の 収 入	8,113	9,284	△ 1,171
	計	1,105,190	1,216,201	△ 111,011
歳 出	総 務 費	7,960	6,545	1,415
	保 険 給 付 費	739,861	796,611	△ 56,750
	国保事業費納付金	319,679	374,646	△ 54,967
	保 健 事 業 費	11,478	14,353	△ 2,875
	基 金 積 立 金	26	13	13
	そ の 他 の 支 出	12,397	8,512	3,885
	計	1,091,401	1,200,680	△ 109,279
歳入歳出差引額		13,789	15,521	△ 1,732

(3) 加入脱退の状況

令和2年度末の被保険者数は3,006名で、前年度比較で54名減少しました。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動のうち社保離脱が359名、社保加入が293名で66名増の一方、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入で107名が減となり、被保険者の合計では減少傾向が続いています。

被保険者増の内訳（人）						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱退	その他	計
70	359	0	4	0	32	465

被保険者減の内訳（人）						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
81	293	0	10	107	28	519

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が98.07%で前年度比0.06ポイント上昇、滞納繰越分が19.80%で前年度比6.78ポイントの下降となりました。不納欠損については、債務承認(分納誓約等)が取れず差押可能な財産が無いため時効が完成した案件を1件分、滞納額208千円を欠損処分しました。

また、一人当たり医療費については、重症化予防対策をはじめとした被保険者の健康増進への取り組みにより、県内77市町村中69位の低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、令和2年度の特健健診受診率(速報値)は56.7%の高い水準を維持し、特定保健指導率も70%超を見込んでいます。

(単位：円)

年 度	令和2年度	令和元年度	比較
項 目			
国保1世帯当たり医療費	496,207	519,146	△ 22,939
国保1人当たり医療費	292,484	302,574	△ 10,090
一般被保険者分	292,484	302,124	△ 9,640
退職被保険者分	0	585,224	△ 585,224

○国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	230,310	225,868	0
	滞納繰越	25,949	5,139	208
	計	256,259	231,007	208
医療分	現年課税	137,921	135,382	0
	滞納繰越	13,379	2,739	157
支援金分	現年課税	68,130	66,823	0
	滞納繰越	7,378	1,498	1
介護分	現年課税	24,259	23,663	0
	滞納繰越	5,192	902	50

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和2年度	令和元年度	比 較
費 目				
歳入	保 険 料	126,714	124,473	2,241
	使 用 料 及 び 手 数 料	16	34	△ 18
	繰 入 金	42,362	40,556	1,806
	諸 収 入	83	518	△ 435
	国 庫 支 出 金	119	0	119
	繰 越 金	857	883	△ 26
	計	170,151	166,464	3,687

歳出	総 務 費	2,127	1,448	679
	後期高齢医療広域連合納付金	167,154	163,641	3,513
	諸 支 出 金	83	518	△ 435
	予 備 費	0	0	0
	計	169,364	165,607	3,757

歳 入 歳 出 差 引 額	787	857	△ 70
---------------	-----	-----	------

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		127,194	126,714	0	480
	特別徴収	76,946	76,946	0	0
	普通徴収	49,738	49,686	0	52
	滞繰分（普通徴収）	510	82	0	428

後期高齢者医療特別会計は前年度比で、歳入が3,687千円、歳出が3,757千円増加しました。保険料収入は2,241千円の増で、内訳では特別徴収が60.5%、普通徴収は39.1%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.9%で、滞納額は52千円(4名)です。また、過年度分滞納額は428千円(4名)で、滞納繰越額は480千円でした。不納欠損はありませんでした。

令和2年度末の被保険者数は2,379名で、異動の状況としては国保等からの加入が130名のほか、転入など11名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は167名となっています。

発足13年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和2年度	令和元年度	比 較
費 目				
歳入	保 険 料	255,904	256,769	△ 865
	使 用 料 及 び 手 数 料	43	57	△ 14
	国 庫 支 出 金	359,484	323,580	35,904
	支 払 基 金 交 付 金	336,079	338,021	△ 1,942
	県 支 出 金	186,012	186,786	△ 774
	財 産 収 入	1	1	0
	繰 入 金	206,751	191,002	15,749
	諸 収 入	7,531	11,532	△ 4,001
	繰 越 金	2,216	24,220	△ 22,004
	計	1,354,021	1,331,968	22,053
歳出	総 務 費	15,521	15,589	△ 68
	保 険 給 付 費	1,193,771	1,194,216	△ 445
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0
	基 金 積 立 金		0	0
	諸 支 出 金	4,048	3,543	505
	地 域 支 援 事 業 費	115,747	116,404	△ 657
	計	1,329,087	1,329,752	△ 665
歳 入 歳 出 差 引 額		24,934	2,216	22,718

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		257,262	255,904	0	1,358
	特別徴収	241,272	241,272	0	0
	普通徴収	13,981	13,734	0	247
	滞繰分（普通徴収）	2,009	898	0	1,111

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護 サービス	保 険 給 付 費 内 容	令和2年度	令和元年度	比較
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	475,427	511,286	△ 35,859
	地域密着型介護サービス	233,474	237,367	△ 3,893
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	342,972	306,911	36,061
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	64,000	66,622	△ 2,622
	小 計	1,115,873	1,122,186	△ 6,313
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入	1,480	1,708	△ 228
	居 宅 介 護 住 宅 改 修	2,034	1,923	111
	計	1,119,387	1,125,817	△ 6,430
予防 (支援)	介護予防（居宅支援）サービス	10,503	8,771	1,732
	地域密着型介護予防サービス	4,110	2,649	1,461
	介護予防（居宅支援）サービス計画	3,669	3,696	△ 27
	介護予防（居宅支援）福祉用具購入	362	185	177
	介護予防（居宅支援）住宅改修	563	510	53
	計	19,207	15,811	3,396
保 険 給 付 費 計		1,138,594	1,141,628	△ 3,034

高額等	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,395	19,829	566
	特定入所者介護サービス等費	33,577	31,549	2,028
合 計		53,972	51,378	2,594

審 査 支 払 手 数 料	1,205	1,210	△ 5
---------------	-------	-------	-----

合 計	1,193,771	1,194,216	△ 445
-----	-----------	-----------	-------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が22,053千円の増、歳出が665千円の減となっています。歳入増の主な要因としては、令和元年度分の介護給付費国庫支出金の追加交付と一般会計繰入金金の増加によるものです。

介護保険料では、特別徴収の占める割合が93.8%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は247千円、過年度分は1,111千円、計1,358千円となっています。

保険給付費について、新型コロナウイルス感染予防対策として、老健等の入所者の長期入所が可能となり新規利用者の受け入れを控え、重度者を優先的に長期入所としたため施設介護サービス給付費が大幅に増加しました。その分、居宅介護サービス給付費は減少しました。一方、予防サービスについては、新型コロナウイルス感染予防の影響により町外利用者が利用を控えたため、町内利用者の利用頻度が増加し予防サービス給付費が増加しました。保険給付費全体では3,034千円の減額となりました。

介護保険事業計画2期6年間（6期：平成27年度～平成29年度、7期：平成30年度～令和2年度）介護保険料を4,900円／月に据え置きましたが、高齢者が増加する中で、介護費用の増加も見込まれるため、一層の介護予防の推進と、保険料の見直しが必要となってきます。

4 保養宿泊施設事業特別会計

(1)収支の状況 (単位:千円)

年度 区 分		2年度	元年度	比較
歳入	施設使用料	194,360	449,128	△ 254,768
	基金利子	135	125	10
	繰越金	34,200	45,742	△ 11,542
	預金利子	0	0	0
	雑入	5,078	5,163	△ 85
	繰入金	116,000	3,000	113,000
	県支出金	0	450	△ 450
	計	349,773	503,608	△ 153,835
歳出	総務費	12,778	21,842	△ 9,064
	営業費	292,149	434,702	△ 142,553
	スポーツ施設運営費	10,421	12,737	△ 2,316
	財調積立金	135	126	9
	計	315,483	469,407	△ 153,924
歳入歳出差引額		34,290	34,201	89

(2)業務別利用収入状況 (単位:千円)

業務 年度		宿泊宴会	レストラン	売 店	入 湯	その他	入湯税	収入額
30		281,553	76,867	47,455	33,947	32,030	15,073	486,925
元		256,949	72,583	40,212	34,430	30,172	14,782	449,128
2		96,381	37,442	17,901	18,564	16,641	7,431	194,360
前 年 度 対 比	29:30	△ 3,415	△ 3,610	298	△ 974	13	△ 335	△ 8,023
	30:元	△ 24,604	△ 4,284	△ 7,243	483	△ 1,858	△ 291	△ 37,797
	元:2	△ 160,568	△ 35,141	△ 22,311	△ 15,866	△ 13,531	△ 7,351	△ 254,768
前 年 度 対 比 (%)	29:30	98.8%	95.5%	100.6%	97.2%	100.0%	97.8%	98.4%
	30:元	91.3%	94.4%	84.7%	101.4%	94.2%	98.1%	92.2%
	元:2	37.5%	51.6%	44.5%	53.9%	55.2%	50.3%	43.3%

(3)施設利用者数調

年度 施設名	利用者数 (人)							
	26	27	28	29	30	元	2	前年対比
宿泊者	17,040	17,992	18,612	18,135	17,734	16,467	7,202	43.7%
入湯者	145,560	151,337	156,467	163,175	135,959	132,375	70,509	53.3%
宴会	13,724	14,410	13,077	13,186	12,392	11,590	1,349	11.6%

(4) 損益計算書

(単位:千円)

年度 科目		令和2年度	令和元年度	比 較
純 売 上 高	(A)	172,847	402,638	△ 229,791
売 上 原 価	(B)	46,391	112,684	△ 66,293
売 上 総 利 益	(C) (A-B)	126,456	289,954	△ 163,498
販売費及び一般管理費 (D)		258,845	332,084	△ 73,239
内 訳	給 与 ・ 賃 金 等 人 件 費	152,842	194,865	△ 42,023
	広 告 宣 伝 費	2,152	3,424	△ 1,272
	水 道 光 熱 費 ・ 燃 料 費	32,865	45,980	△ 13,115
	消 耗 品 費	10,348	16,309	△ 5,961
	減 価 償 却 費	30,977	28,910	2,067
	修 繕 費	5,547	9,519	△ 3,972
	衛 生 費	2,048	4,099	△ 2,051
そ の 他		22,066	28,978	△ 6,912
営 業 損 益	(E) (C-D)	△ 132,389	△ 42,130	△ 90,259
営 業 外 利 益	(F)	78,028	1,806	76,222
当 期 損 益	(H) (E+F)	△ 54,361	△ 40,324	△ 14,037
前 期 繰 越 損 益	(I)	△ 239,177	△ 198,853	△ 40,324
次 期 繰 越 損 益	(J) (H+I)	△ 293,538	△ 239,177	△ 54,361

2年度は一年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総売上が200,000千円を切る大幅な減収となり、前年比としまして総売上は43%、宿泊者数44%、入湯者数53%と非常に厳しい年となりました。11月はGOTOトラベル事業により利用者数が回復してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底により、利用を7割まで抑えざるをえませんでした。

従業員の雇用機会を守るため、初回の緊急事態宣言時以外は何とか営業を続けてまいりましたが、毎月ほぼ人件費分が赤字となる状況でした。業務の棚卸、光熱水費の節約等により、歳出をできるだけ抑える努力もしてまいりましたが限界があり、また公的機関という位置付のため、雇用調整助成金等の公的支援は受けられず、相応分76,000千円を一般会計からの繰入、予算不足見込額40,000千円を基金から取崩し、対応してまいりました。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比△229,791千円と減額し、172,847千円。減価償却費を算入した営業損益△132,389千円、当期損益△54,361千円となり、次期繰越損益が△293,538千円となっています。

物価の上昇、全国的な少子高齢化、人口減に伴う旅行人口の減少、人手不足、働き方改革による人件費の対応等、経営の厳しさは増す中、新型コロナウイルスの影響により、新たな施設のあり方が求められる時代となってきます。

令和4年4月1日からは、保養宿泊施設事業を公営企業会計へ移行し、運営してまいります。新型コロナウイルスの影響はまだまだ続き、非常に厳しい時期が続くと思われますが、公益性と収益性を棲み分けしながら適切に経営状況を把握し、将来計画を立て、地域に愛される持続可能な施設運営を目指してまいります。

【参考】まつかわの里施設(一般会計分)

(1)収支状況 (単位:千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
室内温水プール施設	8,306	40,129	△ 31,823
フォレストアドベンチャー	16,056	17,730	△ 1,674
計	24,362	57,859	△ 33,497

(2)利用者数 (単位:人)

年度 施設名	25	26	27	28	29	30	元	2
温水プール	40,794	41,906	41,972	42,019	42,862	43,459	35,049	26,112
フォレスト アドベンチャー	－	2,355	5,345	6,147	6,618	6,728	6,289	4,654
温水プール前年比	－	102.7%	100.2%	100.1%	102.0%	101.4%	80.6%	74.5%
FA前年比	－	－	227.0%	115.0%	107.7%	101.7%	93.5%	74.0%

一般会計で運営する室内温水プール施設、フォレストアドベンチャー施設につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者離れは当然の事、繁忙期の利用制限により、前年比75%ほどにまで落ち込みました。

5 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	比較
歳入	発 電 収 入		9,677	9,647	30
	繰 入 金		0	0	0
	繰 越 金		5,667	6,137	△ 470
	計		15,344	15,784	△ 440
歳出	事 業 費 (維 持 管 理 費)		631	254	377
	事 業 費 (前 年 度 利 益 繰 出)		5,667	6,137	△ 470
	繰 出 金 (償 還 分)		3,726	3,726	0
	計		10,024	10,117	△ 93
歳 入 歳 出 差 引 額			5,320	5,667	△ 549

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内 容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園 発電施設		30.0	H26.7.31	41,311	1,635,910
役場発電施設		40.0	H28.2.25	63,108	2,499,072
中学校発電施設		40.0	H28.3.30	62,052	2,457,295
中央小学校発電施設		35.5	H28.6.29	54,679	2,165,283
中央公民館発電施設		20.0	H28.10.30	23,210	919,112
合 計				244,360	9,676,672

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
58,959,553	0	3,726,036	55,233,517

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

令和2年度は、発電収入が9,677千円になりました。経費は施設に係る電気料と保険料及び中央公民館、松川中央小学校の太陽光発電設備点検の委託料等の維持管理費合計が246千円、名子中央保育園の発電量計測器の故障による交換工事が385千円、また、設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引5,320千円が利益となりました。

また、令和元年度事業利益5,667千円を、一般会計に繰出しを行いました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、令和2年度末残高は55,234千円で、償還終了は令和17年度です。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比 較
営 業 収 益	245,748	237,888	7,860
内 給水収益分	236,425	229,622	6,803
営 業 費 用	251,517	239,111	12,406
営 業 利 益	△ 5,769	△ 1,223	△ 4,546
営 業 外 収 益	39,905	31,499	8,406
営 業 外 費 用	12,671	13,720	△ 1,049
営 業 外 利 益	27,234	17,779	9,455
経 常 収 益	285,653	269,387	16,266
経 常 費 用	264,188	252,831	11,357
経 常 利 益	21,465	16,556	4,909
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失 (△)	28	156	△ 128
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	285,653	269,387	16,266
費 用 合 計	264,216	252,987	11,229
当 年 度 純 利 益	21,437	16,400	5,037
未処分利益剰余金	263,751	242,314	21,437

令和2年度末の給水人口は12,819人（前年度比159人減）、給水戸数は5,042戸（前年度比51戸増）となりました。また、給水状況は年間総給水量123万547m³（前年度比3万9,415m³増）、給水収益にすると236,425千円（前年度比6,803千円増）となっています。新型コロナウイルス感染症のまん延防止による手洗いや、巣ごもり需要の影響が大きいと分析しています。

加入負担金などその他営業収益の増収により、営業収益全体で前年比7,860千円の増となりました。また、宮ヶ瀬橋架け替え工事に伴う配水管布設替等の影響で、営業費用は前年度比12,406千円の増となりました。

財政面では収益的収支（消費税抜）において、収益合計285,653千円（前年度比16,266千円増）費用合計264,216千円（前年度比11,229千円増）となりました。その結果、純利益は21,437千円となり、当年度未処分利益剰余金が263,751千円となっています。

2 業務（松川町水道事業会計決算書より抜粋）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減	比率
給水人口（人）	12,819	12,978	△ 159	98.8%
給水戸数（戸）	5,042	4,991	51	101.0%
年間給水量（m ³ ）	1,230,547	1,191,132	39,415	103.3%

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金		(繰出基準内)	(繰出基準外)
		(繰出基準内)			
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	—	—	—	—	—
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)	0	3,138	0	3,986	0
簡易水道事業 (企業債利息償還)	0	202	0	0	0
児童手当に要する経費	0	360	0	0	0
消 火 栓(維持管理・設置)	1,549	0	0	0	0
消 火 栓(工事負担金)	0	0	7,480	0	0
片桐ダム堰堤改良事業負担金	0	0	0	0	0
小 計	1,549	3,700	7,480	3,986	0
合 計	5,249		7,480	3,986	
総 計	16,715				

- ・ 償還元金及び支払利息の減少に伴い、元金及び利息に対する繰入金は減となっています。
- ・ 県の事業費が完了し片桐ダム堰堤改良事業負担金が前年比50千円の減となっています。
- ・ 消火栓設置工事の増により、工事負担金が前年比5,742千円の増となっています。

4 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
2	現年度分	260,035	256,564	98.7	0	0	3,471
	過年度分	5,787	3,196	55.2	0	0	2,591
	計	265,822	259,760	97.7	0	0	6,062
元	現年度分	249,463	246,387	98.8	0	0	3,076
	過年度分	6,127	3,416	55.8	0	0	2,711
	計	255,590	249,803	97.7	0	0	5,787

- ・ 水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ275千円増加。収納率は97.7%となりました。

2 下水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比 較
営 業 収 益	146,600	142,721	3,879
営 業 費 用	478,057	505,063	△ 27,006
営 業 利 益	△ 331,457	△ 362,342	30,885
営 業 外 収 益	445,911	485,149	△ 39,238
営 業 外 費 用	81,597	106,608	△ 25,011
営 業 外 利 益	364,314	378,541	△ 14,227
経 常 収 益	592,511	627,870	△ 35,359
経 常 費 用	559,654	611,671	△ 52,017
経 常 利 益	32,857	16,199	16,658
特 別 利 益	549	650	△ 101
特 別 損 失 (△)	1,281	1,490	△ 209
内 債権放棄分			0
収 益 合 計	593,060	628,520	△ 35,460
費 用 合 計	560,935	613,161	△ 52,226
当 年 度 純 利 益	32,125	15,359	16,766
未処分利益剰余金	47,484		47,484

令和2年度末における処理区内人口は10,849人（前年度比229人減）、水洗化人口は9,178人（※前年度比427人増）、水洗化率は84.6%（※前年度比5.6%増）となりました。また、年間処理水量は1,002,155m³（前年度比57,740m³増）、年間有収水量943,788m³（前年度比27,229m³増）で、有収率は94.2%（前年度比2.9%減）となりました。

経営状況については、収益合計593,060千円、費用合計560,935千円で、当期純利益は32,125千円となりましたが、事業の本業成績である営業利益は331,457千円の赤字で、営業外収益（一般会計繰入金）に依存している状況です。

※水洗化人口及び水洗化率の増の要因は主に集計方法の変更によるものです。

2 業務（松川町下水道事業会計決算書より抜粋）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減	比率
処理区域内人口（人）	10,849	11,078	△ 229	97.9%
水洗化人口（人）	9,178	8,751	427	104.9%
水洗化率（%）	84.6	79.0	5.6	107.1%
年間処理水量（m ³ ）	1,002,155	944,415	57,740	106.1%
年間有収水量（m ³ ）	943,788	916,559	27,229	103.0%
有収率（%）	94.2	97.1	△ 2.9	97.0%

3 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入	
	(繰出基準内)	(繰出基準外)	(繰出基準内)	(繰出基準外)
雨 水 処 理 負 担 金	1,330			
分 流 式 下 水 道 等 経 費	209,153			
高 資 本 費 対 策 経 費	61,062			
臨 時 措 置 元 利 分	20,423		105,468	
臨時財政特例債等元利分	19		153	
児 童 手 当 に 要 す る 経 費	400			
地方公営企業法適用に要する経費	70		6,810	
経営戦略の策定等に要する経費	3,150			
資 金 不 足 分		4,258		82,483
小 計	295,607	4,258	112,431	82,483
合 計	299,865		194,914	
総 計	494,779			

一般会計より494,779千円を繰り入れました。うち基準内繰入金で不足する分86,471千円は基準外として繰り入れています。

4 下水道使用料の収納状況

(単位：千円，％)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
2	現年度分	161,077	136,537	84.8	0	0	24,540
	過年度分	2,641	2,023	76.6	0	0	618
	計	163,718	138,560	84.6	0	0	25,158
元	現年度分	155,002	140,090	90.4	0	0	14,912
	過年度分	0	0	—	0	0	0
	計	155,002	140,090	90.4	0	0	14,912

※収入未済額には2～3月調定分（4月収納）の22,451千円が含まれています。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

令和3年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,867	29	1,639	87.8	87.4	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	656	6	610	93.0	92.6	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	561	9	472	84.1	83.6	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	293	3	252	86.0	85.9	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	164	3	139	84.8	83.4	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	243	3	190	78.2	76.9	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,917	24	1,663	86.8	86.2	
小計 (1) + (2)	3,784	53	3,302	87.3	86.8	
(3) 合併処理浄化槽設置	791	6	624	78.9	78.5	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能
合 計 (1) + (2) + (3)	4,575	59	3,926	85.8	85.3	

下水道全体の加入率は85.8%と前年比0.5ポイントの増加となりました。

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高			2年度末現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差引		
公有財産	土 地 (㎡)	18,999,838	0	2,633	△ 2,633	18,997,205	△ 0.0
	行 政 財 産	395,498	0	185	△ 185	395,313	△ 0.0
	公 用 財 産	9,313	0	0	0	9,313	0.0
	公 共 用 財 産	386,185	0	185	△ 185	386,000	△ 0.0
	普 通 財 産	18,604,340	0	2,448	△ 2,448	18,601,892	△ 0.0
	建 物 (延 ㎡)	71,140	0	0	0	71,140	0.0
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	有 価 証 券 (千 円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利(千円)	169,457	0	0	0	169,457	0.0
	物 品 (点)	149	103	5	98	247	65.8
債 権 (千円)		73,000	40,000	0	40,000	113,000	54.8
基 金 (千円)		2,781,746	88,849	233,218	△ 144,369	2,637,377	△ 5.2

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

○公有財産（土地）

- ・行政財産分 道路改良に伴う減（宮坂駐車場） (△ 185㎡)
- ・普通財産分 道路改良に伴う宅地の減 (△1,891㎡)
- 山林の払い下げによる減 (△ 557㎡)

○物品（清流苑第2源泉ポンプ、公用車、過年度分計上漏れ分等）

令和2年度基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基 金 名	元年度末 現在高	決算年度（令和2年度）中増減高					決算年度末 現在高 (R3. 3. 31)	出納期間中増減 (R3. 4. 1～R3. 5. 31)		出納閉鎖時 現在高 (R3. 5. 31)	備考
			増			減	令和2年度増減計					
			積立金	利子	増計	取崩						
一般会計	財 政 調 整 基 金	983, 462, 148	9, 393, 349	429, 443	9, 822, 792	0	9, 822, 792	993, 284, 940	0	93, 000, 000	900, 284, 940	
	土 地 開 発 基 金	84, 262, 459	0	26, 156	26, 156	0	26, 156	84, 288, 615	0	0	84, 288, 615	
	奨 学 基 金	49, 732, 251	14, 740, 000	0	14, 740, 000	14, 740, 000	0	49, 732, 251	0	0	49, 732, 251	
	ふ る さ と 基 金	102, 351, 440	0	10, 426	10, 426	0	10, 426	102, 361, 866	0	1, 728, 000	100, 633, 866	
	減 債 基 金	207, 374, 672	0	30, 024	30, 024	0	30, 024	207, 404, 696	0	0	207, 404, 696	
	地 域 福 祉 基 金	215, 680, 901	0	124, 936	124, 936	0	124, 936	215, 805, 837	0	0	215, 805, 837	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	401, 447, 998	0	272, 838	272, 838	0	272, 838	401, 720, 836	0	0	401, 720, 836	
	ふるさと水と土保全事業基金	10, 177, 162	0	1, 019	1, 019	0	1, 019	10, 178, 181	0	0	10, 178, 181	
	特養松川荘施設管理運営基金	68, 068, 128	0	14, 204	14, 204	0	14, 204	68, 082, 332	0	0	68, 082, 332	
	「くだものの里まつかわ」応援基金	103, 331, 285	0	16, 393	16, 393	0	16, 393	103, 347, 678	54, 580, 839	35, 450, 000	122, 478, 517	
	自 治 振 興 基 金	32, 012, 819	0	8, 623	8, 623	0	8, 623	32, 021, 442	0	19, 800, 000	12, 221, 442	
	鉱 泉 源 整 備 基 金	9, 145, 790	0	924	924	0	924	9, 146, 714	4, 435, 545	0	13, 582, 259	
	森 林 環 境 整 備 基 金	2, 166, 000	0	0	0	0	0	2, 166, 000	4, 604, 000	0	6, 770, 000	
	小計	2, 269, 213, 053	24, 133, 349	934, 986	25, 068, 335	14, 740, 000	10, 328, 335	2, 279, 541, 388	63, 620, 384	149, 978, 000	2, 193, 183, 772	
特別会計	国 保 基 金	140, 206, 500	0	25, 818	25, 818	0	25, 818	140, 232, 318	0	26, 500, 000	113, 732, 318	
	保 養 宿 泊 施 設 基 金	370, 276, 332	0	134, 932	134, 932	0	134, 932	370, 411, 264	0	40, 000, 000	330, 411, 264	
	介 護 保 険 支 払 準 備 基 金	2, 049, 804	0	204	204	0	204	2, 050, 008	0	2, 000, 000	50, 008	
	小計	512, 532, 636	0	160, 954	160, 954	0	160, 954	512, 693, 590	0	68, 500, 000	444, 193, 590	
合 計		2, 781, 745, 689	24, 133, 349	1, 095, 940	25, 229, 289	14, 740, 000	10, 489, 289	2, 792, 234, 978	63, 620, 384	218, 478, 000	2, 637, 377, 362	

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
現 金 預 金	4,931,251	8,620,000	6,120,000	7,431,251
債 権 (貸付金)	44,801,000	6,120,000	8,620,000	42,301,000
合 計	49,732,251	14,740,000	14,740,000	49,732,251

基金の総額は、前年度末現在高49,732,251円から現金預金が2,500,000円増加し、貸付金が2,500,000円減少したため、2年度末現在高は49,732,251円となっている。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高44,801,000円で、当年度は12人に6,120,000円の貸付けを行った。また8,620,000円の返済があったので、2年度末現在、貸付者人数45人、貸付総額42,301,000円となっている。

なお、償還金の滞納は年度末で8名の256,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

(単位：円)

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高		2年度末現在高
			増	減	
現金預金 (円)		84,262,459	26,156	0	84,288,615
土 地	面積(m ²)	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0
合 計 (円)		84,262,459	26,156	0	84,288,615

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。令和2年度中の増加額26,156円は、運用利子の繰入です。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものと思われます。

VII 參考資料

1 令和2年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額
一 般 会 計		6,041,250,000	2,788,069,000	131,632,000	8,960,951,000	75.0	8,384,440,972	93.6	73.7	7,724,070,993	86.2	72.6	660,369,979
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,162,533,000	△ 35,693,000	0	1,126,840,000	9.4	1,105,190,020	98.1	9.7	1,091,400,503	96.9	10.2	13,789,517
	後 期 高 齢 者 医 療	170,595,000	808,000	0	171,403,000	1.5	170,151,093	99.3	1.5	169,363,449	98.8	1.6	787,644
	介 護 保 険 事 業	1,302,422,000	38,714,000	0	1,341,136,000	11.2	1,354,021,217	101.0	11.9	1,329,087,850	99.1	12.5	24,933,367
	保 養 宿 泊 施 設 事 業	520,372,000	△ 189,372,000	0	331,000,000	2.8	349,773,329	105.7	3.1	315,482,810	95.3	3.0	34,290,519
	発 電 事 業	9,140,000	5,668,000	0	14,808,000	0.1	15,343,985	103.6	0.1	10,024,478	67.7	0.1	5,319,507
	小 計	3,165,062,000	179,875,000	0	2,985,187,000	25.0	2,994,479,644	100.3	26.3	2,915,359,090	97.7	27.4	79,120,554
合 計		9,206,312,000	2,608,194,000	131,632,000	11,946,138,000	100.0	11,378,920,616	95.3	100.0	10,639,430,083	89.1	100.0	739,490,533

2 令和2年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合計	構成比%
1 報 酬	35,366,769	22,731,778	135,775,790	4,072,963	5,657	15,058,788	24,397,070	6,586,344	22,588,500	90,187,669	0	0	0	356,771,328	4.6
2 給 料	7,548,600	116,355,961	140,283,790	32,077,008	0	19,374,000	21,699,000	35,788,500	0	46,509,809	0	0	0	419,636,668	5.4
3 職 員 手 当 等	17,527,376	141,675,262	83,071,211	16,060,306	0	10,563,999	15,708,238	19,668,647	0	38,559,626	0	0	0	342,834,665	4.4
4 共 済 費	13,977,416	86,634,759	35,951,204	9,269,964	0	6,376,843	10,450,606	11,266,200	7,123,684	13,336,037	0	0	0	194,386,713	2.5
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報 償 費	0	3,440,320	5,869,715	2,077,577	0	10,765,673	2,562,800	15,700	11,917,000	16,209,386	0	0	0	52,858,171	0.7
8 旅 費	50,400	2,234,181	2,594,052	190,400	0	424,996	399,000	75,360	0	1,892,905	0	0	0	7,861,294	0.1
9 交 際 費	5,000	149,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,950	0.0
10 需 用 費	1,408,085	35,919,919	71,380,051	6,730,326	0	6,266,752	19,751,677	26,771,705	13,053,043	82,868,631	686,193	0	0	264,836,382	3.4
11 役 務 費	0	29,550,495	2,804,954	3,225,368	0	2,258,076	4,760,042	9,261,982	1,492,693	11,387,033	2,442,990	0	0	67,183,633	0.9
12 委 託 料	1,927,264	164,187,420	34,461,307	131,282,955	0	28,675,426	49,421,192	57,121,015	21,790,150	33,513,201	10,790,400	0	0	533,170,330	6.9
13 使用料及び賃借料	1,056,000	63,242,601	10,610,202	1,791,814	0	4,166,043	2,132,812	6,347,485	6,104,907	43,639,694	0	0	0	139,091,558	1.8
14 工 事 請 負 費	0	6,341,253	1,890,500	58,300	0	34,837,000	21,213,500	323,340,000	2,580,600	42,334,600	51,169,000	0	0	483,764,753	6.3
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	109,769	0	454,770	0	68,360	0	0	0	632,899	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	7,029,710	0	0	0	0	0	7,029,710	0.1
17 備 品 購 入 費	0	2,054,335	3,809,352	830,390	0	440,990	0	693,000	26,954,940	82,869,968	0	0	0	117,652,975	1.5
18 負担金補助及び交付金	284,087	1,442,079,394	290,553,900	217,981,987	1,191,745	73,881,274	342,924,831	4,842,454	185,785,582	12,937,266	0	0	0	2,572,462,520	33.3
19 扶 助 費	0	0	632,568,958	1,724,150	0	0	0	0	0	10,644,110	0	0	0	644,937,218	8.4
20 貸 付 金	0	0	19,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,728	0.0
21 補償補填及び賠償金	0	862,000	1,842,972	0	0	0	0	61,389,337	0	1,581,905	0	0	0	65,676,214	0.9
22 償還金利子及び割引料	0	6,098,297	1,550,148	21,000	0	123,822	0	0	0	0	0	432,982,943	0	440,776,210	5.7
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	125,615,000	40,000,000	69,299,000	0	0	0	0	0	234,914,000	3.0
24 積 立 金	0	73,895,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,895,667	1.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	0	133,400	0	0	0	0	0	0	227,200	0	0	0	0	360,600	0.0
27 繰 出 金	0	26,156	308,799,912	16,922,739	0	181,018,000	76,000,000	118,847,000	1,549,000	0	0	0	0	703,162,807	9.1
合 計	79,150,997	2,197,613,148	1,763,837,746	444,317,247	1,197,402	519,956,451	631,420,768	758,798,209	301,167,299	528,540,200	65,088,583	432,982,943	0	7,724,070,993	100.0

3 令和2年度 特別会計歳出節別決算表

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	保養宿泊施設事業	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	37,500	0	12,296,850	108,461,770	0	120,796,120	4.1
2 給 料	0	0	14,768,100	4,521,900	0	19,290,000	0.7
3 職 員 手 当 等	0	0	11,319,215	22,494,772	0	33,813,987	1.2
4 共 済 費	0	0	5,525,442	18,044,158	0	23,569,600	0.8
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報 償 費	329,700	0	1,072,000	685,420	0	2,087,120	0.1
8 旅 費	0	0	100,800	2,357,900	0	2,458,700	0.1
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0.0
10 需 用 費	755,922	303,277	2,842,266	102,524,481	475,886	106,901,832	3.7
11 役 務 費	4,592,753	922,948	5,576,577	12,853,667	72,743	24,018,688	0.8
12 委 託 料	16,058,905	653,400	36,890,619	6,761,100	82,500	60,446,524	2.1
13 使用料及び賃借料	0	247,536	8,143,963	5,888,610	0	14,280,109	0.5
14 工 事 請 負 費	0	0	0	5,170,000	0	5,170,000	0.2
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0	290,180	0	0	290,180	0.0
18 負担金補助及び交付金	1,057,202,912	167,153,588	1,227,241,130	1,048,600	0	2,452,646,230	84.1
19 扶 助 費	0	0	511,784	0	0	511,784	0.0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0
22 償還金利子及び割引料	12,396,993	82,700	2,508,924	0	0	14,988,617	0.5
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	25,818	0	0	134,932	0	160,750	0.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	0	0	0	24,535,500	0	24,535,500	0.8
27 繰 出 金	0	0	0	0	9,393,349	9,393,349	0.3
合 計	1,091,400,503	169,363,449	1,329,087,850	315,482,810	10,024,478	2,915,359,090	100.0

4 令和2年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較％ (B)/(A)
	令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額 (A)	構成比％	金 額 (B)	構成比％	
1 報 酬	87,410,063	1.4	356,771,328	4.1	60,000	0.0	120,796,120	4.1	87,470,063	0.90	477,567,448	4.5	546.0
2 給 料	384,162,678	6.0	419,636,668	0.7	21,749,400	0.7	19,290,000	0.7	405,912,078	4.30	438,926,668	4.1	108.1
3 職 員 手 当 等	286,617,809	4.5	342,834,665	1.2	17,475,971	0.6	33,813,987	1.2	304,093,780	3.20	376,648,652	3.6	123.9
4 共 済 費	187,821,946	2.9	194,386,713	0.8	26,626,396	0.8	23,569,600	0.8	214,448,342	2.30	217,956,313	2.0	101.6
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0	0.0
賃 金	389,917,811	6.1	－	－	175,060,503	5.5	－	－	564,978,314	5.90	－	－	－
7 報 償 費	36,038,409	0.6	52,858,171	0.1	2,723,000	0.1	2,087,120	0.1	38,761,409	0.40	54,945,291	0.5	141.8
8 旅 費	6,343,745	0.1	7,861,294	0.1	144,800	0.0	2,458,700	0.1	6,488,545	0.10	10,319,994	0.1	159.0
9 交 際 費	679,362	0.0	154,950	0.0	0	0.0	0	0.0	679,362	0.00	154,950	0.0	22.8
10 需 用 費	255,714,772	4.0	264,836,382	3.7	203,672,613	6.4	106,901,832	3.7	459,387,385	4.80	371,738,214	3.5	80.9
11 役 務 費	48,412,003	0.8	67,183,633	0.8	30,064,015	0.9	24,018,688	0.8	78,476,018	0.80	91,202,321	0.9	116.2
12 委 託 料	593,705,206	9.3	533,170,330	2.1	65,568,668	2.1	60,446,524	2.1	659,273,874	6.90	593,616,854	5.6	90.0
13 使用料及び賃借料	141,415,328	2.2	139,091,558	0.5	15,209,618	0.5	14,280,109	0.5	156,624,946	1.70	153,371,667	1.4	97.9
14 工 事 請 負 費	836,953,144	13.2	483,764,753	0.2	0	0.0	5,170,000	0.2	836,953,144	8.80	488,934,753	4.6	58.4
15 原 材 料 費	877,512	0.0	632,899	0.0	0	0.0	0	0.0	877,512	0.00	632,899	0.0	72.1
16 公有財産購入費	7,746,244	0.1	7,029,710	0.0	0	0.0	0	0.0	7,746,244	0.10	7,029,710	0.1	90.7
17 備 品 購 入 費	26,137,459	0.4	117,652,975	0.0	3,000,000	0.1	290,180	0.0	29,137,459	0.30	117,943,155	1.1	404.8
18 負担金補助及び交付金	934,620,580	14.7	2,572,462,520	84.1	2,561,518,501	80.6	2,452,646,230	84.1	3,496,139,081	36.60	5,025,108,750	47.2	143.7
19 扶 助 費	662,304,904	10.4	644,937,218	0.0	222,631	0.0	511,784	0.0	662,527,535	6.90	645,449,002	6.1	97.4
20 貸 付 金	228,547	0.0	19,728	0.0	0	0.0	0	0.0	228,547	0.00	19,728	0.0	8.6
21 補償補填及び賠償金	72,407,215	1.2	65,676,214	0.0	0	0.0	0	0.0	72,407,215	0.80	65,676,214	0.6	90.7
22 償還金利子及び割引料	466,970,609	7.3	440,776,210	0.5	11,543,276	0.4	14,988,617	0.5	478,513,885	5.00	455,764,827	4.3	95.2
23 投資及び出資金	221,770,000	3.5	234,914,000	0.0	0	0.0	0	0.0	221,770,000	2.30	234,914,000	2.2	105.9
24 積 立 金	76,571,956	1.2	73,895,667	0.0	138,230	0.0	160,750	0.0	76,710,186	0.80	74,056,417	0.7	96.5
25 寄 附 金	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.00	0	0.0	0.0
26 公 課 費	360,800	0.0	360,600	0.8	30,923,950	1.0	24,535,500	0.8	31,284,750	0.30	24,896,100	0.2	79.6
27 繰 出 金	642,944,694	10.1	703,162,807	0.3	9,862,662	0.3	9,393,349	0.3	652,807,356	6.80	712,556,156	6.7	109.2
合 計	6,369,132,796	100.0	7,724,070,993	100.0	3,175,564,234	100.0	2,915,359,090	100.0	9,544,697,030	100.00	10,639,430,083	100.0	111.5

* 令和2年度より「7 賃金」の科目は廃止され、1節報酬、3節職員手当等及び7節報償費に振り分けられました。したがって当該3節については年度対比が大きく異なります。